平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日

上場会社名　アウンコンサルティング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2459　URL　http://www.auncon.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 信太　明
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員　(氏名) 中田　茂樹　TEL 03-5803-2727

定時株主総会開催予定日　平成25年8月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年8月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,403	△3.9	△68	―	△24	―	△30	―
24年5月期	1,460	△30.6	△135	―	△129	―	△130	―

(注)包括利益　25年5月期　15百万円　(―%)　24年5月期　△151百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	△4.17	―	△4.4	―	―
24年5月期	△17.95	―	△16.9	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

※平成24年12月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	905	690	76.2	95.35
24年5月期	864	686	79.4	94.77

(参考) 自己資本　25年5月期　690百万円　24年5月期　686百万円

※平成24年12月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	△56	18	△12	559
24年5月期	△116	30	△9	530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	0.00	―	150.00	150.00	10	―	1.4
25年5月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
26年5月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

※平成26年5月期の期末配当予想及び合計については、現時点において未定であるため記載しておりません。
※当社は、平成24年12月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
　平成24年5月期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520	8.3	20	―	20	―	20	―	2.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	7,242,800 株	24年5月期	7,242,800 株
② 期末自己株式数	25年5月期	― 株	24年5月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	7,242,800 株	24年5月期	7,242,800 株

※平成24年12月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,168	△16.0	△23	―	14	―	△65	―
24年5月期	1,391	△30.4	△71	―	△71	―	△72	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	△9.09	―
24年5月期	△9.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	939	755	80.4	104.36
24年5月期	991	827	83.5	114.27

(参考) 自己資本 25年5月期 755百万円 24年5月期 827百万円

※平成24年12月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。
・当社は、平成25年7月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……11
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（継続企業の前提に関する注記） ……20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……21
（会計方針の変更） ……23
（連結損益計算書関係） ……24
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……26
（セグメント情報等） ……27
（１株当たり情報） ……28
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……32
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……35
（損益計算書関係） ……35
（１株当たり情報） ……36

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年6月1日～平成25年5月31日）において、当社グループは重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく経営資源の選択と集中を徹底して進めてまいりました。

当連結会計年度において、足元の業績が回復している中、収益性が低下している事業は強い意思を持って全て整理あるいは合理化の経営判断を下し、一方で順調に伸びている事業やR&D 機能には集中的に経営資源を投下することで、事業のスクラップアンドビルドを完了させました。

まずSEOについては、複雑化する検索エンジンアルゴリズムの分析を継続的に進めてきた中で、当期において従来型の対策を全面的に見直すこととしました。このため、当期の売上及び利益計画に遅れが生じることとなりました。現在は、アルゴリズムの動向に大きく左右されない本質的な施策を開発しつつあります。今後は、強化した社内R&D組織においてこのノウハウを商品開発に反映させ、マーケットへの提案及び利益化を進めて参ります。

次に、緩やかな景況感回復の流れに伴い、企業のPPC 広告（リスティング広告）出稿意欲が回復し、当社においてもその需要を取り込む事ができました。このトレンドは今後も続くものと見ており継続的に経営資源を投下しております。

翻訳については、引き続き順調に売り上げを伸ばして参りました。これは成長する海外市場への取り組みを進める企業ニーズの高まりといった外的要因に加え、営業ノウハウの蓄積による受注単価の向上や新規営業チャネルの開発、安定的な社内組織運営といった内的要因も売上拡大に寄与しております。

また、円高の時期に開設した海外法人については先行投資期を乗り越え、各法人単体での収益化及びグループ利益への貢献を実現しつつあります。各法人において設立時から進めて参りました営業体制が整い、日系企業に加え現地企業からの受注増加、現地採用スタッフの戦力化、営業チャネルの複線化が本格化しております。

台湾法人においては、現地におけるYahoo!サーチ大手代理店である生洋網路股份有限公司との間で業務提携契約を締結しました。同社は検索連動型広告（PPC）を中心に、1000社を超える企業にサービスを提供しており、さらに昨年度は台湾のYahoo!サーチ代理店の中で最も多くの顧客を獲得するなど、台湾のインターネット広告市場において着実に支持されております。今後は両社の台湾における成長戦略を共有し、それぞれの専門性を活かした商品開発や顧客の業績向上につながる共同提案を行なって参ります。

一方で、現在の経営環境を踏まえ、当社グループにおいて時価の下落や収益性が低下しているものについては、子会社の有価証券評価損の計上及び固定資産の減損損失による特別損失を計上することとしました。

韓国法人については、強硬発言が続く北朝鮮問題による地政学的リスクの高まりの中で、状況を的確に判断し業容を拡大・発展させていくためには現地の状況や韓国独自の商習慣を熟知した韓国の経営者による運営が有益と判断し、株式譲渡契約を締結するに至りました。

Moreについては、継続的に取り組んで参りましたコンテンツ拡充策は一定程度進むも、認知度向上の点においてはサービス領域におけるトップブランドの地位獲得まで未だ相当程度の追加投資が必要と判断し、一旦当期末において経営上の取り組み優先順位を下げる判断を致しました。

こうした国内外の取り組み状況の中で、当連結会計年度においても当初予想を下回り、引き続き営業損失・経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,403百万円（前連結会計年度比3.9％減）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は135百万円の営業損失）、経常損失は24百万円（前連結会計年度は129百万円の経常損失）となりました。

当社グループは、平成26年5月期において国内外で収益力を高めた新たな組織体制でスタートしております。引き続き、当社が得意とするローコストオペレーションを維持し、先行投資から投資回収期に入った海外法人に加え、国内景況感の回復とともに活力を取り戻しつつある国内需要の取り込みをさらに強力に推進して参ります。国内及び海外の両マーケットに配置された各サービスをもって、グループ全体の利益を確実に積み重ねて参ります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7％増加し、812百万円となりました。主な内訳は現預金の増加42百万円、受取手形及び売掛金の増加48百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、24.5％減少し、93百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェアの減少13百万円、長期貸付金の減少6百万円であります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.2％増加し、211百万円となりました。主な内訳は買掛金の増加33百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.9％増加し、3百万円となりました。主な内訳は繰延税金負債の増加1百万円、リース債務の減少1百万円となっております。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6％増加し、690百万円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少41百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円、為替換算調整勘定の増加40百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、559百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、56百万円（前連結会計年度は116百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費15百万円があったものの、税金等調整前当期純損失29百万円及び売上債権の増加額38百万円等があったことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前連結会計年度は30百万円の獲得）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入6百万円、投資事業組合からの分配金による収入10百万円による

ものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、12百万円（前連結会計年度は9百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出10百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	76.8	74.2	81.0	79.4	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	134.9	130.2	141.2	116.5	233.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	15.3	15.9	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	362.17	22.45	―	―	―

（注）1. 各指標は次の算式に基づき算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。将来に向けた事業の拡大及び企業体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を行うことを、基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、足元の業績は改善しているものの、このたびの特別損失の計上による財務状況並びに経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら平成25年6月14日の取締役会において無配とさせていただく決議をしております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

次期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額につきましては、通期見通し及び財務状況を総合的に勘案し、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

（4）事業等のリスク

①競合について

現在の当社グループの主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社グループが提供する検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）は共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、検索エンジン最適化（SEO）が技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）はインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。

当社グループはその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）においては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社グループの主力サービスである検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）に代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社グループではクライアントのニーズに合わせた検索エンジンマーケティング（SEM）コンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針でありますが、このような技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアーウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合には検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）における運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社グループがサービスを提供する際において、クライアントの企業情報や検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、こうした様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があり、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社グループの事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）における重要な契約及び高い依存度について

当社が行う検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（PPC）においては重要な契約として、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成24年5月期でヤフー株式会社が39.1%、GoogleInc.が29.0%、平成25年5月期でヤフー株式会社が35.3%、GoogleInc.が33.3%となっており、また両社からの仕入高が総仕入高に占める割合は、平成24年5月期でヤフー株式会社が49.1%、GoogleInc.が35.5%、平成25年5月期でヤフー株式会社が45.7%、GoogleInc.が42.9%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がヤフー株式会社の「契約代理店」であり、かつ、Google Inc.の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われますが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があり、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦主要クライアントへの依存度について

当社クライアントとの契約のうち、受注金額の大きい主要クライアントの契約については、現状、継続的に行われる予定であり、今後も高いシェアを維持するものと思われますが、主要クライアントの事業展開等によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があり、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑧資本提携等について

当社グループは、M&Aを事業拡大のための手法の一つとして認識しており、当社グループの事業ドメインや会社間の文化的な親和性も考慮しながら、今後も実施をしていきたいと考えております。実施の際には、社内、社外の専門家による吟味検討を行ってまいりますが、景気や事業をとりまく環境等の変化により、予定していた計画が達成されず、業績への貢献が困難となる可能性や減損評価が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨人材の獲得について

当社グループは、マーケティング事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。現状は、必要に応じて迅速且つ積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保ができております。ただし、マクロ的な採用環境の影響などで、必要な人材を適時確保できるとは限らず、確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先

し、また、迅速な経営判断の実行に備えるため内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績ののバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいる所存ですが、当社グループの事業が計画どおり進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員および社員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員および社員に対して付与しております。

平成25年5月31日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は260,000株であり、発行済株式総数7,242,800株の3.6%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑫為替変動について

当社グループの海外現地法人は財務諸表を現地通貨建てで作成しており、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、平成25年5月31日現在、当社および連結子会社5社により構成されております。インターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービス等を国内及び海外において展開しております。その主な事業内容と当該事業に関する当社の企業集団の位置づけ等は以下のとおりであります。

＜マーケティング事業＞

（１）SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジンの認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことであります。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（２）PPC

①広告販売代理

PPCは「Pay Per Click」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価とクリック率等の指標によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、ヤフー株式会社（以下ヤフー社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がPPC市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕入（媒体費）としてヤフー社またはグーグル社へ支払っております。PPCは、メール広告やバナー広告などの従来からあるインターネット広告に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

②運用コンサルティング

また、広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、PPCの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。

当社はヤフー社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアント

に販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うPPC運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

（３）その他

SEOとPPCといったSEM（Search Engine Marketing）の効果を検証するため、当社では投資対効果（ROI）検証サービス等も国内及び海外にて提供しております。SEMの目的であるコンバージョン（問い合わせや申し込みといったユーザーからの具体的なアクション）の最大化を実現するため、アクセス解析などによる分析が必要になります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



（注）★は連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「独創的な考え方で課題を解決し、笑顔にあふれた社会作りに貢献すること」を使命としております。

SEM領域を核として、マーケティング領域におけるコンサルティングを誠実に堅実に行うことを通じて、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。加えて、総資本に対するキャッシュフローベースでの収益力を図る指標として、EBITDAを重視しております。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率及びEBITDAにつきましては中長期的な向上を目標といたします。当期に関しては、目標とする経営指標を下回る結果となりましたが、今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては△4.4%となりました。EBITDAにつきましては、△51百万円となっております。

(注) EBITDAについては、下記にて算出しております。

営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケティング分野のコンサルティングをビジネスドメインとして、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後も引き続き、SEM領域における各種サービスの展開を推進するほか、ビジネスドメインに沿った新規事業の創出を通じて、インバウンド、アウトバウンド双方に精通した「グローバルマーケティングカンパニー」への展開をはかり、多言語でのマーケティング支援を強力に推進して参ります。

そのための機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、様々な施策を進めてまいりました。

足元の業績は確実に回復しつつある一方、グループ全体の業績を圧迫する要因となった収益性の低下した取り組みについては、強い意志を持って当連結会計年度内で整理あるいは合理化を完結すべく、必要な措置をとってまいりました。

そのような環境の中、当社グループが対処すべき課題としては、以下の２点が挙げられます。

① 業績の黒字化について

当社グループは、業績の黒字化が引き続き最優先課題であると認識しております。赤字の主因は売上不足であり、売上の回復が急務であると認識しております。

まずSEOについては、複雑化する検索エンジンアルゴリズムの分析について当期において従来型の対策を全面的に見直し、アルゴリズムの動向に左右されない本質的な施策の開発に継続的に取り組んでまいりました。

今後は、強化した社内R&D組織が中心となってこの取り組みの成果を商品開発に反映させ、さらに海外法人での分析成功ノウハウも取り込みマーケットへの提案及び利益化を進めることで、黒字化の推進力としてまいります。

次に、景況感回復の流れに伴い、国内企業のPPC 広告（リスティング広告）出稿意欲が回復しており、このトレンドは今後も続くものとみております。これら広告予算を獲得すべく、首都圏に限らず広く国内において当社の営業活動が展開されるよう新たなチャネルの開発を進めて参ります。

このチャネル開発においては、各地域の経済圏に根付いた企業との協業やコラボレーション等、その形態について幅広く検討し進めることで売上の拡大につなげて参ります。

翻訳については、企業の海外展開意欲の高まりや、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の進展が当社グループにとっては追い風であります。当社は翻訳業界では数少ない上場企業として引き続きそのクオリティを高く維持し、経営資源を投下してその需要を取り込んで参ります。

最後に、当社グループでは、現場のマネージャークラスから事業部長クラスまで積極的に社外から招き入れ、黒字化にコミットメント出来るマネジメントチームを組成して参ります。これをもって足元の業績回復の流れをより一層確実なものとし、売上の回復と業績の黒字化を実現できるよう進めて参ります。

② 海外現地法人のグループ利益貢献について

当社グループでは事業領域の拡大を推進すべく、2008年のタイ法人を皮切りに海外へ積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度において、内的外的要因により収益性の低下した海外法人については強い意志をもって合理化の経営判断を下し、一方で伸びている海外法人へは継続的に経営資源を投入し続けております。

このような状況の中、海外法人専任の執行役員を配置し、現地で直接営業活動や組織運営を指揮することで、着実に収益化が進んで参りました。

また、それらを背景に本社から現地へ移管した一部機能は、現地スタッフにて自立的に運営され、収益に貢献するまでに機能発揮しております。

今後は、担当執行役員への権限移譲をさらにスピード感を持って進めてまいります。その指揮の下、現地スタッフが現地に則した施策を進めることで、海外法人が組織面及び収益面で親会社から自立した運営を実現し、これをもってグループの利益に大きく貢献出来るよう進めて参ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,890	559,535
受取手形及び売掛金	190,637	238,729
仕掛品	519	743
その他	34,121	23,030
貸倒引当金	△1,351	△9,658
流動資産合計	740,817	812,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,153	20,329
減価償却累計額	△8,365	△9,977
建物（純額）	9,787	10,351
工具、器具及び備品	43,723	44,325
減価償却累計額	△31,858	△35,684
工具、器具及び備品（純額）	11,865	8,640
有形固定資産合計	21,652	18,992
無形固定資産		
のれん	1,491	449
ソフトウエア	24,385	10,782
無形固定資産合計	25,877	11,232
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	28,151
長期貸付金	6,000	－
敷金及び保証金	35,870	34,958
その他	2,553	－
投資その他の資産合計	76,114	63,110
固定資産合計	123,645	93,334
資産合計	864,462	905,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,212	135,553
未払費用	24,801	21,800
未払法人税等	1,678	1,748
前受金	13,090	20,340
その他	32,803	32,112
流動負債合計	174,587	211,554
固定負債		
リース債務	3,435	1,891
繰延税金負債	－	1,678
固定負債合計	3,435	3,569
負債合計	178,023	215,124

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	△98,365	△139,437
株主資本合計	711,786	670,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,821	3,031
為替換算調整勘定	△23,525	16,845
その他の包括利益累計額合計	△25,347	19,876
純資産合計	686,439	690,590
負債純資産合計	864,462	905,715

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	1,460,698	1,403,427
売上原価	1,145,937	1,007,251
売上総利益	314,760	396,176
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 450,253	※1 464,817
営業損失（△）	△135,492	△68,641
営業外収益		
受取利息	541	407
保険解約返戻金	－	2,353
還付加算金	8	－
解約手数料等	2,652	461
未払配当金除斥益	905	486
為替差益	4,504	36,757
移転補償金	－	3,573
その他	634	1,026
営業外収益合計	9,246	45,066
営業外費用		
支払利息	216	165
投資有価証券評価損	3,095	－
株式交付費	－	455
その他	191	334
営業外費用合計	3,503	955
経常損失（△）	△129,749	△24,530
特別損失		
固定資産売却損	－	111
固定資産除却損	－	159
減損損失	－	4,826
特別損失合計	－	5,097
税金等調整前当期純損失（△）	△129,749	△29,628
法人税、住民税及び事業税	580	580
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△130,329	△30,208
少数株主損失（△）	△279	－
当期純損失（△）	△130,050	△30,208

連結包括利益計算書

【連結累計期間】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△130,329	△30,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	4,852
為替換算調整勘定	△21,622	40,370
その他の包括利益合計	△21,559	45,223
包括利益	△151,888	15,015
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△151,516	15,015
少数株主に係る包括利益	△372	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年6月　1日 至　平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年6月　1日 至　平成25年5月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	339,576	339,576
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	339,576	339,576
資本剰余金		
当期首残高	470,576	470,576
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	470,576	470,576
利益剰余金		
当期首残高	38,927	△98,365
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△130,050	△30,208
当期変動額合計	△137,292	△41,072
当期末残高	△98,365	△139,437
株主資本合計		
当期首残高	849,079	711,786
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△130,050	△30,208
当期変動額合計	△137,292	△41,072
当期末残高	711,786	670,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,884	△1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4,852
当期変動額合計	62	4,852
当期末残高	△1,821	3,031
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,996	△23,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,528	40,370
当期変動額合計	△21,528	40,370
当期末残高	△23,525	16,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年6月　1日 至　平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年6月　1日 至　平成25年5月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,881	△25,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,466	45,223
当期変動額合計	△21,466	45,223
当期末残高	△25,347	19,876
少数株主持分		
当期首残高	1,264	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,264	－
当期変動額合計	△1,264	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	846,462	686,439
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△130,050	△30,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,730	45,223
当期変動額合計	△160,023	4,151
当期末残高	686,439	690,590

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△129,749	△29,628
減価償却費	18,555	15,085
のれん償却額	1,076	1,572
保険解約返戻金	－	△2,353
為替差損益（△は益）	－	△41,935
固定資産売却損益（△は益）	－	111
固定資産除却損	－	159
減損損失	－	4,826
貸倒引当金の増減額（△は減少）	956	8,306
投資有価証券評価損益（△は益）	3,095	△29
受取利息及び受取配当金	△541	△407
支払利息	216	165
売上債権の増減額（△は増加）	8,095	△38,110
たな卸資産の増減額（△は増加）	△690	273
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,027	33,001
その他	△1,399	△6,676
小計	△120,412	△55,639
利息及び配当金の受取額	541	407
利息の支払額	△216	△165
法人税等の支払額	△787	△957
法人税等の還付額	4,831	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,043	△56,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	－	194
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△3,180
無形固定資産の取得による支出	△1,522	△320
子会社株式の取得による支出	△1,266	－
保険積立金の解約による収入	－	4,582
敷金及び保証金の差入による支出	△3,242	△2,161
敷金及び保証金の回収による収入	30,752	2,837
その他	8,000	16,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,231	18,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,459	△1,574
配当金の支払額	△8,046	△10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,506	△12,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,624	79,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△115,941	28,780
現金及び現金同等物の期首残高	646,697	530,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1　530,755	※1　559,535

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

台灣亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)

AUN Korea Marketing,Inc.

亞文香港營銷事業股份有限公司(AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.)

AUN Global Marketing Pte.Ltd.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ．平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ．平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～15年

工具、器具及び備品 5～10年

②無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
役員報酬	61,398千円	53,476千円
給与手当	150,644千円	165,369千円
賃借料	53,133千円	44,591千円
貸倒引当金繰入額	956千円	9,005千円
のれん償却額	1,076千円	1,572千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年６月1日　至　平成24年５月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,428	―	―	72,428

2　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年７月６日取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年５月31日	平成23年８月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年７月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	10,864	150	平成24年５月31日	平成24年８月13日

当連結会計年度(自　平成24年６月1日　至　平成25年５月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,428	7,170,372	―	7,242,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加　7,170,372株

2　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年７月12日取締役会	普通株式	10,864	150	平成24年５月31日	平成24年８月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
現金及び預金	516,890千円	559,535千円
流動資産 その他（預け金）	13,864千円	― 千円
現金及び現金同等物	530,755千円	559,535千円

（セグメント情報等）

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年6月 1日 至　平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年6月 1日 至　平成25年5月31日）
１株当たり純資産額	94円77銭	95円35銭
1株当たり当期純損失（△）	△17円95銭	△4円17銭

（注）１　潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２　当社は、平成24年12月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失金額を算定しております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年5月31日）	当連結会計年度 （平成25年5月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	686,439	690,590
普通株式に係る純資産額(千円)	686,439	690,590
普通株式の発行済株式数(株)	7,242,800	7,242,800
普通株式の自己株式数(株)	―	―
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,242,800	7,242,800

４　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年6月 1日 至　平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年6月 1日 至　平成25年5月31日）
１株当たり当期純損失（△）		
連結損益計算書上の当期純損失（△）(千円)	△130,050	△30,208
普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△130,050	△30,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,242,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年5月31日）	当事業年度 （平成25年5月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,514	480,542
売掛金	168,186	184,598
前払費用	6,211	4,861
未収入金	11,790	16,660
立替金	1,271	6,537
預け金	13,864	－
その他	8,647	8,019
貸倒引当金	△438	△4,173
流動資産合計	512,048	697,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,148	17,148
減価償却累計額	△7,818	△9,639
建物（純額）	9,329	7,508
工具、器具及び備品	41,740	41,740
減価償却累計額	△31,405	△34,563
工具、器具及び備品（純額）	10,334	7,176
有形固定資産合計	19,664	14,685
無形固定資産		
ソフトウエア	24,385	10,782
無形固定資産合計	24,385	10,782
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	28,151
関係会社株式	362,018	156,840
長期貸付金	6,000	－
敷金及び保証金	33,207	32,097
その他	2,186	－
投資その他の資産合計	435,103	217,089
固定資産合計	479,153	242,558
資産合計	991,202	939,606

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年5月31日）	当事業年度 （平成25年5月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,037	126,588
未払金	23,938	14,920
未払費用	20,633	17,342
未払法人税等	1,397	1,741
前受金	6,294	9,819
預り金	1,596	1,634
リース債務	1,369	1,413
その他	3,965	6,730
流動負債合計	160,234	180,190
固定負債		
リース債務	3,304	1,891
繰延税金負債	－	1,678
固定負債合計	3,304	3,569
負債合計	163,538	183,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金		
資本準備金	470,576	470,576
資本剰余金合計	470,576	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,333	△57,337
利益剰余金合計	19,333	△57,337
株主資本合計	829,485	752,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,821	3,031
評価・換算差額等合計	△1,821	3,031
純資産合計	827,663	755,845
負債純資産合計	991,202	939,606

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年6月　1日 至　平成24年5月31日）	当事業年度 （自　平成24年6月　1日 至　平成25年5月31日）
売上高	1,391,023	1,168,126
売上原価	1,124,486	884,511
売上総利益	266,537	283,614
販売費及び一般管理費	※1　338,036	※1　307,423
営業損失（△）	△71,499	△23,808
営業外収益		
受取利息	405	265
還付加算金	8	－
保険解約返戻金	－	2,353
解約手数料等	2,539	461
未払配当金除斥益	905	486
為替差益	－	34,397
その他	479	641
営業外収益合計	4,338	38,606
営業外費用		
支払利息	171	128
有価証券評価損	3,095	－
為替差損	1,180	－
その他	57	127
営業外費用合計	4,504	256
経常利益又は経常損失（△）	△71,665	14,541
特別損失		
減損損失	－	4,826
関係会社株式評価損	－	74,942
特別損失合計	－	79,768
税引前当期純損失（△）	△71,665	△65,226
法人税、住民税及び事業税	580	580
当期純損失（△）	△72,245	△65,806

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年6月　1日 至　平成24年5月31日）	当事業年度 （自　平成24年6月　1日 至　平成25年5月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	339,576	339,576
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	339,576	339,576
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	470,576	470,576
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	470,576	470,576
資本剰余金合計		
当期首残高	470,576	470,576
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	470,576	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	98,821	19,333
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△72,245	△65,806
当期変動額合計	△79,488	△76,670
当期末残高	19,333	△57,337
利益剰余金合計		
当期首残高	98,821	19,333
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△72,245	△65,806
当期変動額合計	△79,488	△76,670
当期末残高	19,333	△57,337
株主資本合計		
当期首残高	908,973	829,485
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△72,245	△65,806
当期変動額合計	△79,488	△76,670
当期末残高	829,485	752,814

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年6月　1日 至　平成24年5月31日）	当事業年度 （自　平成24年6月　1日 至　平成25年5月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,884	△1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4,852
当期変動額合計	62	4,852
当期末残高	△1,821	3,031
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,884	△1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4,852
当期変動額合計	62	4,852
当期末残高	△1,821	3,031
純資産合計		
当期首残高	907,088	827,663
当期変動額		
剰余金の配当	△7,242	△10,864
当期純損失（△）	△72,245	△65,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4,852
当期変動額合計	△79,425	△71,817
当期末残高	827,663	755,845

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
役員報酬	57,490千円	44,344千円
給与手当	97,032千円	102,493千円
法定福利費	22,255千円	20,683千円
支払手数料	30,232千円	29,287千円
支払報酬	19,789千円	20,049千円
賃借料	41,961千円	33,481千円
販売促進費	16,506千円	12,349千円
減価償却費	12,896千円	12,228千円
貸倒引当金繰入額	20千円	3,735千円
3おおよその割合		
販売費	29.3%	34.4%
一般管理費	70.7%	65.6%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年6月 1日 至　平成24年5月31日）	当事業年度 （自　平成24年6月 1日 至　平成25年5月31日）
１株当たり純資産額	114円27銭	104円36銭
１株当たり当期純損失（△）	△9円97銭	△9円09銭

（注）１　潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２　当社は、平成24年12月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純資産額及び１株当たり当期純損失金額を算定しております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年5月31日）	当事業年度 （平成25年5月31日）
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	827,663	755,845
普通株式に係る純資産額(千円)	827,663	755,845
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	7,242,800	7,242,800
普通株式の自己株式数（株）	―	―
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	7,242,800	7,242,800

４　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年6月 1日 至　平成24年5月31日）	当事業年度 （自　平成24年6月 1日 至　平成25年5月31日）
１株当たり当期純損失（△）		
損益計算書上の当期純損失（△）（千円）	△72,245	△65,806
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△72,245	△65,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	7,242,800	7,242,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	